

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 功一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	19,713	21,116	39,822
経常利益	(百万円)	260	236	847
四半期(当期)純利益	(百万円)	214	148	828
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	163	98	807
純資産額	(百万円)	17,694	18,215	18,336
総資産額	(百万円)	41,098	41,379	41,773
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.46	1.01	5.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.1	44.0	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	682	499	1,944
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	301	271	780
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	260	325	1,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	906	571	669

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )	(円)	0.30	0.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第86期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業活動が持ち直しつつあるが、円高の進行や海外景気の減速懸念、欧州の財政危機など、先行き不透明な状況で推移した。

このような経済環境のもと、当社グループは新商品の市場投入など、受注の確保に努めた。また、操業面では節電や勤務時間帯及び休日配置の一部見直し等により電力制約に対処するとともに、継続的にコスト改善に取り組んできた。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高21,116百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益233百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益236百万円（前年同期比9.2%減）、四半期純利益148百万円（前年同期比30.7%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### <特殊鋼>

売上数量は東日本大震災の影響はあったものの、受注拡大努力等により前年同期を上回った。また、原材料価格の上昇に対して販売価格の是正に取り組んだ結果、売上高は16,187百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は22百万円（前年同期比14.4%増）となった。

#### <鑄鉄>

期初に震災の影響による売上減はあったものの、主力のトラック関連や建機向けが堅調に推移した。また、原材料価格の上昇に対して販売価格の是正に取り組んだ結果、売上高は3,962百万円（前年同期比7.7%増）となった。一方、下期以降の数量増に対応するための労務費等の費用増があり、営業利益は206百万円（前年同期比20.1%減）となった。

#### <金型・工具>

自動車生産の回復に伴い、第2四半期以降自動車関連向け金型部品の受注が回復し、売上高は966百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は5百万円（前年同期比19.2%増）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、571百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益174百万円、減価償却費862百万円、売上債権の減少139百万円等により増加した一方、仕入債務の減少576百万円、たな卸資産の増加131百万円等により減少した結果、499百万円の収入（前年同期は682百万円の収入）となった。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出286百万円等により、271百万円の支出（前年同期は301百万円の支出）となった。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出69百万円、配当金の支払額219百万円等により、325百万円の支出（前年同期は260百万円の支出）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		146,876,174		15,669		1,728

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2-10-26	75,753	51.57
浅井産業(株)	東京都港区港南2-13-34	2,712	1.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,721	1.17
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,437	0.97
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-1C	736	0.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	664	0.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	619	0.42
多田 勉	和歌山県和歌山市	615	0.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	570	0.38
計		85,927	58.50

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,136,000	146,136	同上
単元未満株式	普通株式 479,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,136	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	261,000	-	261,000	0.17
計	-	261,000	-	261,000	0.17

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

## 2【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	188	152
受取手形及び売掛金	8,669	8,529
製品	2,578	2,801
仕掛品	5,640	5,202
原材料及び貯蔵品	3,881	4,227
その他	884	930
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	21,828	21,831
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,120	5,938
土地	8,507	8,507
その他(純額)	3,768	3,738
有形固定資産合計	18,396	18,184
無形固定資産	86	73
投資その他の資産		
投資有価証券	940	850
その他	554	473
貸倒引当金	33	34
投資その他の資産合計	1,461	1,289
固定資産合計	19,944	19,547
資産合計	41,773	41,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,993	7,496
短期借入金	5,963	5,911
未払法人税等	93	54
賞与引当金	399	396
その他	2,517	2,996
流動負債合計	16,966	16,855
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,370
退職給付引当金	3,180	3,062
その他の引当金	76	71
その他	841	803
固定負債合計	6,469	6,308
負債合計	23,436	23,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	105	34
自己株式	33	34
株主資本合計	17,469	17,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	83
土地再評価差額金	734	734
その他の包括利益累計額合計	866	817
純資産合計	18,336	18,215
負債純資産合計	41,773	41,379

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,713	21,116
売上原価	17,741	19,097
売上総利益	1,972	2,019
販売費及び一般管理費	1,690	1,785
営業利益	281	233
営業外収益		
受取配当金	16	12
受取賃貸料	14	19
助成金収入	14	5
その他	64	60
営業外収益合計	109	97
営業外費用		
支払利息	34	29
売上債権売却損	11	14
出向者人件費負担金	22	2
休業費用	22	1
支払補償費	0	20
その他	39	27
営業外費用合計	131	94
経常利益	260	236
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産処分損	26	22
投資有価証券評価損	-	11
ゴルフ会員権評価損	-	0
環境対策費	13	-
災害による損失	-	28
特別損失合計	39	63
税金等調整前四半期純利益	220	174
法人税、住民税及び事業税	36	19
法人税等調整額	30	6
法人税等合計	6	25
少数株主損益調整前四半期純利益	214	148
四半期純利益	214	148

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214	148
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	50	49
その他の包括利益合計	50	49
四半期包括利益	163	98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	98
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	220	174
減価償却費	849	862
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	137	123
売上債権の増減額(は増加)	2,097	139
たな卸資産の増減額(は増加)	239	131
仕入債務の増減額(は減少)	1,466	576
その他	170	219
小計	712	564
法人税等の支払額	29	64
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>682</b>	<b>499</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	298	286
利息及び配当金の受取額	17	14
その他	19	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301</b>	<b>271</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	409	69
長期借入れによる収入	210	53
長期借入金の返済による支出	8	43
リース債務の返済による支出	15	15
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	-	219
利息の支払額	34	29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>260</b>	<b>325</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120	97
現金及び現金同等物の期首残高	786	669
現金及び現金同等物の四半期末残高	906	571

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び福利費</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	運送費	469百万円	給与手当及び福利費	614	賞与引当金繰入額	50	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び福利費</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	運送費	479百万円	給与手当及び福利費	640	賞与引当金繰入額	70
運送費	469百万円												
給与手当及び福利費	614												
賞与引当金繰入額	50												
運送費	479百万円												
給与手当及び福利費	640												
賞与引当金繰入額	70												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	173	預け金	732	現金及び現金同等物	906	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	152	預け金	418	現金及び現金同等物	571
現金及び預金勘定	173												
預け金	732												
現金及び現金同等物	906												
現金及び預金勘定	152												
預け金	418												
現金及び現金同等物	571												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
 配当金支払額  
 該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,149	3,680	884	19,713	-	19,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	14	11	133	133	-
計	15,256	3,695	895	19,847	133	19,713
セグメント利益	19	257	4	281	-	281

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,187	3,962	966	21,116	-	21,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	18	8	134	134	-
計	16,295	3,981	974	21,251	134	21,116
セグメント利益	22	206	5	233	-	233

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円46銭	1円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	214	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	214	148
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,638	146,615

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。